

# 平成18年3月期 決算概要

(第58期)

1. 決算取締役会開催日 平成18年6月7日

2. 定時株主総会開催日 平成18年6月28日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠木材株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3
	http://www.emachu.co.jp
責任者役職名	常務執行役員 経理部長
氏名	笛木 純夫
T E L	(03)3533-8231

3. 当期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今期	9,966	(25.5)	2,330	(11.6)	2,254	(5.5)
前期	13,376	(20.2)	2,637	(4.8)	2,385	(4.5)

  

	当期純利益	対前期 増減率	1株当り 当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
今期	657	(22.8)	64.48	4.04
前期	535	(62.2)	51.88	3.41

(注) 1株当たりの当期純利益は、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づいて計算しております。

株主資本当期純利益率は、資本の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
	円	百万円	%	%
今期	15	148	22.5	0.9
前期	15	148	27.7	0.9

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
今期	33,925	16,617	49.0	1,682.70
前期	37,655	15,892	42.2	1,609.28

(注) 期末発行済株式数 当期 10,080,000株 (うち、自己株式205,000株)

前期 10,080,000株 (同上)

(1単元の株式数 1,000株)

#### 4. 商品別取扱数量・売上高及び部門別売上高

商品・部門	数量(千m <sup>3</sup> )	前期比(%)	構成比(%)	売上(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
原木	111	- 55.4	54.6	2,295	- 53.0	(38.4)
製品等	92	- 15.8	45.4	3,675	- 15.1	(61.6)
木材事業合計	202	- 42.7	100.0	5,970	- 35.2	59.9
開発事業				3,996	- 4.0	40.1
総合計				9,966	- 25.5	100.0

(注) 原木及び製品等の売上構成比は、木材事業合計を100%とした各々の割合です。

#### 5. 第58期営業の経過及び成果

当期における我が国経済は、米国・中国向けを中心とした輸出の増加と企業収益の改善を背景とした設備投資に牽引され堅調に回復いたしました。証券市場の活性化による資産効果などもあり個人消費も月を追って力強さを増すなど、久しぶりに好況感の伴った景気回復を果たしました。

住宅建築につきましては、景気回復に伴う雇用情勢の改善や金利先高感からマンションが引き続き好調に推移したのに加え、不動産ファンド投資対象の賃貸物件が増加して、平成17年度の新設住宅着工戸数は前年度比4.7%増の124万9千戸となり、平成9年度以来の高水準となりました。

このうち、木造住宅は前年度比0.6%増の54万5千戸となり、木造軸組工法住宅は前年度比0.5%減の42万7千戸となりました。

この様に、当期における住宅建築は堅調に推移しましたが、木造住宅の着工数は依然低水準にあり、木材総需要の本格的回復には程遠く、木材業界は前期同様大変厳しい情勢で終始しました。加えて、当社の主力商品である北米材につきましては、米国住宅着工が高水準に推移したことによる現地価格高に、原油価格の高騰による海上運賃の上昇と円安が重なり、極めて厳しい試練に直面いたしました。

一方、不動産業界につきましては、東京・名古屋・大阪等の大都市圏で土地価格が上昇する等、好立地の商業地域を中心に、国内外の不動産投資信託や各種ファンド等による収益資産への投資拡大の動きが一段と高まりました。投資対象は商業用途から住居系や物流施設まで広がりをみせ、景気回復を背景としたオフィス拡張や新規ニーズ増加とあいまって大都市圏のオフィス賃料が上昇に転じる等、不動産市況は総じて好調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社の木材事業部門におきましては、仕入の厳選と徹底した在庫管理に努めるとともに、前期からの課題である有望商品の開発とその需要先開拓に重点的に取り組みました。

不動産開発部門では、羽生市神戸の当社保有土地で天然温泉掘削を行い温浴施設として賃貸を開始する等、既存物件の収益力向上と新規開発案件の発掘に努めました。また、グループ不動産事業の強化と再構築に着手し、今後さらに発展が期待できる京葉地域の事業用資産への投資を拡大するため、その推進を担う京葉木材埠頭(株)について、資本金を1億円に増資するとともに、当社保有の新木場駅前ビルを売却し、財務体質の強化と安定収益力の確保を図りました。

尚、新木場駅前ビルの売却に伴い10億7千8百万円の固定資産売却損を計上いたしました。

これ等の結果、当期の営業収益は99億7千万円(前期比25.5%減)、経常利益は22億5千万円(前期比5.5%減)、当期純利益は6億6千万円(前期比22.8%増)となりました。

次に部門別の概況は次の通りであります。

#### 木材事業部門

木材事業部門の独立採算意識を高め収益性をより追及することを狙いとして、当期から社内カンパニー制を施行するとともに、インテリア及びエクステリア材、産業用木材等の直需販売を推進すべく新規事業開発グループを新設する等営業力強化の為の施策を展開いたしました。しかしながら、現地価格高、

フレート高、ドル高による厳しい営業環境を克服するに至らず、原木の売上は前期比53.0%減の23億円、現地挽き製品及びその他木材品の売上は前期比15.1%減の36億8千万円にとどまり、木材事業部門の合計売上は前期比35.2%減の59億7千万円となりました。

## 不動産開発事業部門

既存物件の稼働率向上や手数料収益の増加により不動産事業収益は基調としては前期比プラスに推移しましたが、前記の新木場駅前ビル売却に伴う収益減少の結果、当事業部門の事業収益は前期比4.0%減の40億円となりました。

## 6. 会社が対処すべき課題

我が国の今後の新設住宅着工戸数は、団塊世代の建替とその第二世代による住宅ニーズ等に支えられ当面堅調を維持するものと期待されますが、少子化に伴う人口の減少という深刻な問題を背景とし長期的には右肩下がりのトレンドは避け得ないものと予想されます。又、住宅の構造用木材について、集成材等へのシフトは更に加速する傾向を強めており、外材流通構造の変化とあいまって従来当社が得意としてきた事業モデルに大きな変革が求められております。

こうした情勢の下、当社木材事業の最重点の課題は、永年の原木等の輸入販売によって培った知識と経験を活かし、競争力を有する商品を開発し新たな市場を開拓することであります。この為当社は、引き続きカスタムカット商品の多様化と高品質化に努めるとともに、フローリングや羽目板等内装用木材の取扱いを一層強化します。又、パレットや外構材等非住宅用の木材の取扱拡大を図るとともに、ユーザーに直接販売する直需営業への取り組みを一段と強化します。

一方、不動産開発事業部門におきましては、大阪府高石市に新に土地を取得し、関西地域では当社初となる物流施設を建設する予定であります。更に、地域開発事業へも積極的に関与し、コンサルタント機能発揮による手数料収益の増強と投資機会の拡大を図って参ります。

木材流通の川下分野では、プレカット産業が成熟期に入り熾烈な競争を展開しております。こうした中、グループ事業として推進しているプレカット及び邸別販売につきましては、他社との差別化をいかに図るかが大きな課題となっております。生産効率の向上と建築工法の多様化に相応するための機械・設備の増強や更新面での支援はもとより、国産材ニーズに対応するための乾燥設備の拡充、邸別販売の営業力向上のための工務店・ビルダーに対する各種サポートシステムの構築等今後もグループ各社と緊密に連携して競争力向上のための支援・協力を強化します。

又、グループ事業の裾野を拡大し安定した収益力を確保するため新規事業分野進出への研究と準備活動を引き続き進めるとともに、外材流通構造の変化に対応するため海外戦略の見直しにも着手して参ります。

次に、当社を中核とするグループ会社の増加に伴い、グループ全体の経営管理が益々重要な課題となっております。即ち、グループ各社が例外なく健全な経営基盤と安定した収益基盤を構築して、グループ全体として成果を最高度に高めるため、引き続き各社の事業内容や発展段階に応じた経営資源の配分とコスト負担を主導して参ります。又、全体最適の視点に立ち、各事業主体の自主性を重んじつつグループ全体の経営効率向上を図るため、当社を含めたグループ組織の再編に取り組んで参ります。

近年、頻発する企業犯罪、とりわけコンプライアンスを無視した企業行動が社会的問題となり、企業倫理に則った企業経営に対する社会的要請が高まっております。当社では、いち早くグループ「経営理念」を確立し、社会の規範に誠実に従った事業活動を推進することを誓い、企業行動基準を定め原理・原則を踏まえた活動を実践して参りましたが、こうした社会的要請に応えグループ会社を含めた内部統制システムの拡充・強化に一段と注力して参ります。

## 7. 役員の変動

当社は第55期より役員制度を刷新し、社外取締役と執行役員制度を導入致しておりますが、全員が1年の任期満了となります。

### (1) 新任取締役（6月28日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役会長 江間洋介  
代表取締役社長 江間亮三  
代表取締役専務 江間哲夫  
取締役 熊井戸盛明  
取締役 上田徹  
取締役 深澤直之(社外)

### (2) 新任執行役員（6月28日開催の取締役会で選任）

江間亮三（取締役兼任）  
江間哲夫（取締役兼任）  
熊井戸盛明（取締役兼常務執行役員）  
上田徹（取締役兼常務執行役員）  
高橋秀一  
野原晃  
伊藤泰彦  
上野昌彦  
江間壮一

尚、常務執行役員笛木純夫は執行役員を退任し、室秀明の後任として常勤監査役に就任（6月28日開催の定時株主総会で選任）。

## 8. 次期営業見通し

第59期（平成19年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項目	営業収益	営業利益	経常利益
金額（百万円）	10,741	2,444	2,258
当期増減率	+7.8%	+4.9%	+0.2%

以上